

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	東欧株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として2月18日及び8月18日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

りそな 東欧フロンティア株式ファンド

愛称:こはく(琥珀)

第29期 運用報告書 (全体版)

決算日 2020年8月18日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「りそな 東欧フロンティア株式ファンド(愛称:こはく(琥珀))」は、2020年8月18日に第29期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-5156-5108

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
		円	%	(税引後配当込み 円換算ベース)	(税引後配当込み 期騰落率)		
25期(2018年8月20日)	4,702	円	△23.2	8,511	△17.5	95.1	835
26期(2019年2月18日)	5,280	円	12.3	9,690	13.8	95.4	910
27期(2019年8月19日)	5,196	円	△1.6	9,407	△2.9	92.9	847
28期(2020年2月18日)	6,043	円	16.3	11,290	20.0	96.1	907
29期(2020年8月18日)	4,975	円	△17.7	9,211	△18.4	95.1	729

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み 米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

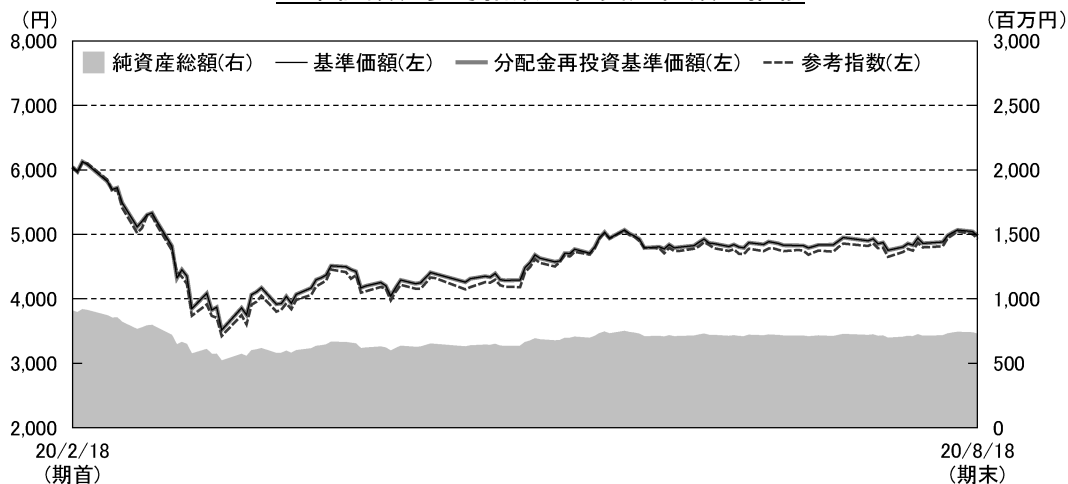
年月日	基準価額	騰落率		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
		円	%	(税引後配当込み 円換算ベース)	(税引後配当込み 騰落率)	
(期首) 2020年2月18日	6,043	円	—	11,290	—	96.1
2月末	5,485	円	△9.2	10,103	△10.5	94.2
3月末	3,927	円	△35.0	7,158	△36.6	92.3
4月末	4,406	円	△27.1	8,088	△28.4	92.5
5月末	4,768	円	△21.1	8,833	△21.8	95.3
6月末	4,841	円	△19.9	8,907	△21.1	94.0
7月末	4,752	円	△21.4	8,687	△23.1	93.5
(期末) 2020年8月18日	4,975	円	△17.7	9,211	△18.4	95.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において4,975円となり、前期末比17.7%下落しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやトルコ銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、採掘サービス会社のポリウス(素材、ロシア)や食品小売会社のマグニト(生活必需品、ロシア)などの保有がプラスに寄与した一方、石油会社のルクオイル(エネルギー、ロシア)や天然ガス会社のガスピロム(エネルギー、ロシア)などの保有がマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価は下落しました。ロシア市場は、新型コロナウイルスの欧米での感染拡大によるグローバル経済への影響が懸念されるなか、産油国の減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落した局面での下げが目立ちました。また、新型コロナウイルスの欧米での感染拡大などを背景にグローバルでリスク回避の流れが強まるなか、トルコや東欧各国の国内でも感染者の増加を受けて外出の制限措置などが講じられ、景気への影響が懸念されたことから、株価は一時大きく下落しました。その後はグローバル各国の大規模な金融緩和や景気支援策、経済活動再開に向けた動きなどを背景に、各市場とも期末にかけて戻りを試す展開が続きましたが、期初から2020年3月半ばにかけての急落分を取り戻すには至りませんでした。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ポリメタル・インターナショナル(ロシア)

貴金属価格の上昇による業績成長が期待できることに加え、バランスシートが健全である点も評価して購入しました。

CDプロジェクト(ポーランド)

パソコン用ゲーム事業の拡大が期待されるため購入しました。

PLAYコミュニケーションズ(ポーランド)

配当利回り面での妙味や、保有するインフラ資産の収益化が見込まれることなどを評価して購入しました。

(売却)

ヤンデックス(ロシア)

国内景気の減速に伴うオンライン広告市場の成長鈍化が懸念されたため、売却しました。

MMCノリリスクニッケル(ロシア)

環境関連の設備投資に対する先行き不透明感から、一部売却しました。

リヒターゲデオン(ハンガリー)

株価の割高感が高まったため、一部売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2020年2月19日～ 2020年8月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,243

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシアについては、政府の支援策や中銀による継続的な金融緩和などが支えとなり、景気の落ち込みは最悪期を脱し、経済活動の段階的な再開に伴い景況感は改善傾向にあります。他の市場と同様に、ロシア株相場も戻りを試す展開が概ね続いています。バリュエーションは依然として全般的に割安な水準にあること、多くの企業が強固な財務基盤を有すること、配当利回りの相対的な高さなどが引き続き株価の下支えになると考えています。トルコについては、株価に割安感があり、年後半の国内景気の回復から恩恵を受けることが期待される銀行株に投資妙味があると考えています。東欧諸国の中では、景気の減速が懸念され、銀行セクターに構造的な問題を抱えるポーランドのアンダーウエイトを継続する方針です。また、各国の状況はもとよりビジネス上の結びつきが強いユーロ圏の経済動向等も注視しながら銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月19日～2020年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 1.028	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.492)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.492)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.033)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.261	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.177)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.084)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	62	1.322	
期中の平均基準価額は、4,696円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

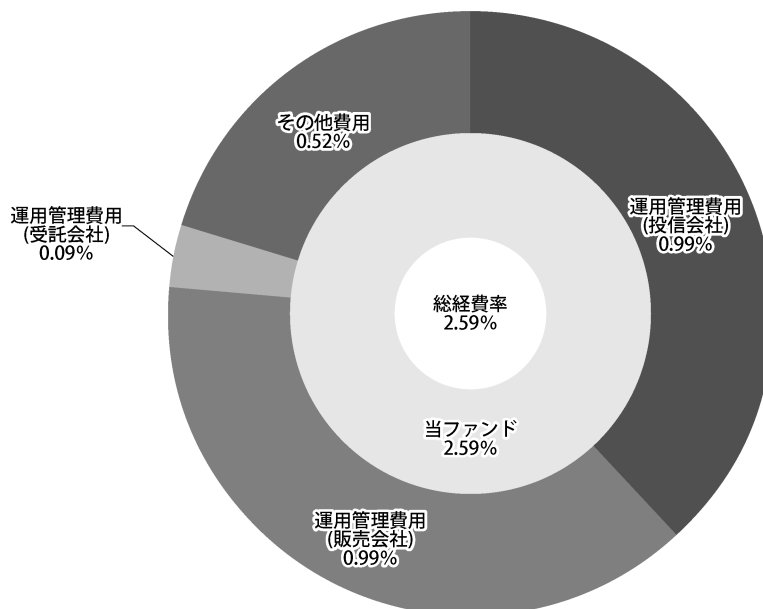
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.59%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月19日～2020年8月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東欧株式マザーファンド	千口 4,420	千円 3,513	千口 34,483	千円 32,032

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年2月19日～2020年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東欧株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,198,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,989,376千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2020年2月19日～2020年8月18日)

●東欧株式マザーファンド

株式

買 付				売 付			
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
OA0 GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	300	179,860	599	YANDEX NV-A(アメリカ)	26	120,322	4,627
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(イギリス)	67	146,474	2,186	OA0 GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	230	118,019	513
CD PROJEKT SA(ポーランド)	10	101,075	9,626	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	38	109,462	2,880
PLAY COMMUNICATIONS SA(ポーランド)	117	96,286	822	RICHTER GEDEON NYRT(ハンガリー)	45	104,350	2,318
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	5	83,346	16,669	TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	45	86,905	1,931
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	60	83,055	1,364	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE(ポーランド)	110	81,695	742
QIWI PLC-SPONSORED ADR(アメリカ)	52	71,216	1,369	QIWI PLC-SPONSORED ADR(アメリカ)	36	69,587	1,932
SOK MARKETLER TICARET AS(トルコ)	450	68,518	152	OTP BANK PLC(ハンガリー)	20	57,876	2,893
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	27	67,709	2,507	MIGROS TICARET A. S(トルコ)	150	57,534	383
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS(トルコ)	220	58,836	267	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	4	55,321	13,830

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月19日～2020年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月19日～2020年8月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年2月19日～2020年8月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年8月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東欧株式マザーファンド	千口 818,786	千口 788,722	千円 737,061

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東欧株式マザーファンド	737,061	100.0
投資信託財産総額	737,061	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 東欧株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,683,256千円)の投資信託財産総額(5,711,780千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=105.82円、1ユーロ=125.80円、1英ポンド=138.92円、1スウェーデンクローナ=12.20円、1トルコリラ=14.31円、1チェココルナ=4.81円、100ハンガリーフォリント=36.04円、1ポーランドズロチ=28.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	737,061,540
東欧株式マザーファンド(評価額)	737,061,540
(B) 負債	7,831,860
未払解約金	375,110
未払信託報酬	7,112,859
その他未払費用	343,891
(C) 純資産総額(A-B)	729,229,680
元本	1,465,690,798
次期繰越損益金	△ 736,461,118
(D) 受益権総口数	1,465,690,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,975円

<注記事項>

期首元本額	1,502,123,930円
期中追加設定元本額	9,067,177円
期中一部解約元本額	45,500,309円

○損益の状況 (2020年2月19日～2020年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△147,664,465
売買益	6,244,551
売買損	△153,909,016
(B) 信託報酬等	△ 7,456,750
(C) 当期損益金(A+B)	△155,121,215
(D) 前期繰越損益金	△189,255,560
(E) 追加信託差損益金	△392,084,343
(配当等相当額)	(33,440,275)
(売買損益相当額)	(△425,524,618)
(F) 計(C+D+E)	△736,461,118
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△736,461,118
追加信託差損益金	△392,084,343
(配当等相当額)	(33,447,663)
(売買損益相当額)	(△425,532,006)
分配準備積立金	148,805,039
繰越損益金	△493,181,814

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2020年2月19日～2020年8月18日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	8,127,125円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	33,447,663
d. 信託約款に定める分配準備積立金	140,677,914
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	182,252,702
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,243
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1)分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2)分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

*少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

*元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・該当事項はございません。

東欧株式マザーファンド

運用報告書

《第15期》

決算日：2020年8月18日

(計算期間：2019年8月20日～2020年8月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
11期(2016年8月18日)	6,951	△ 5.8	7,019	△16.9	92.0	7,235
12期(2017年8月18日)	9,426	35.6	9,054	29.0	96.9	17,420
13期(2018年8月20日)	8,474	△10.1	8,511	△ 6.0	93.9	9,591
14期(2019年8月19日)	9,561	12.8	9,407	10.5	91.8	6,495
15期(2020年8月18日)	9,345	△ 2.3	9,211	△ 2.1	94.1	5,711

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み 米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

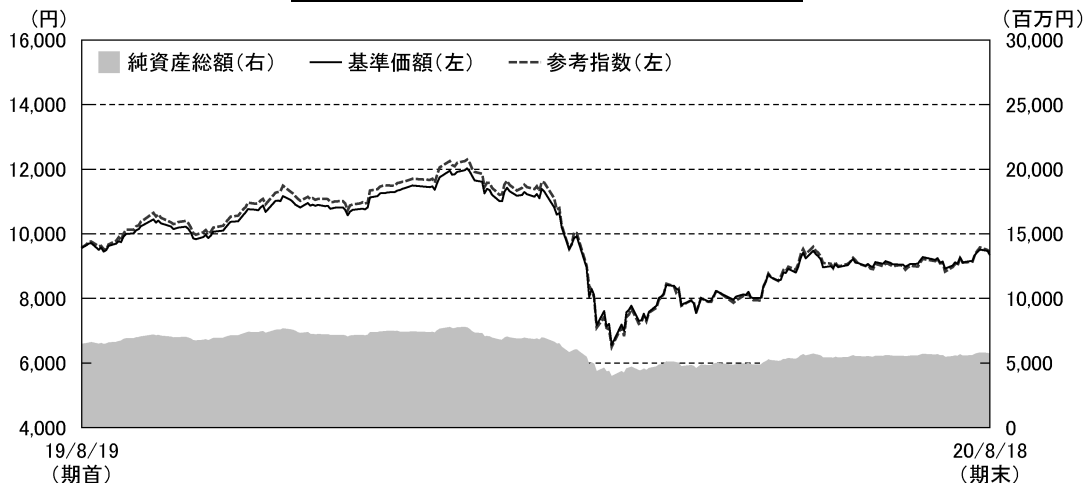
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2019年8月19日	9,561	—	9,407	—	91.8
8月末	9,626	0.7	9,518	1.2	92.1
9月末	10,222	6.9	10,233	8.8	95.2
10月末	10,878	13.8	10,902	15.9	94.9
11月末	10,809	13.1	10,825	15.1	94.6
12月末	11,495	20.2	11,512	22.4	96.9
2020年1月末	11,208	17.2	11,242	19.5	94.7
2月末	10,203	6.7	10,103	7.4	93.8
3月末	7,325	△23.4	7,158	△23.9	92.0
4月末	8,229	△13.9	8,088	△14.0	92.1
5月末	8,916	△ 6.7	8,833	△ 6.1	94.8
6月末	9,069	△ 5.1	8,907	△ 5.3	93.3
7月末	8,920	△ 6.7	8,687	△ 7.7	92.6
(期末) 2020年8月18日	9,345	△ 2.3	9,211	△ 2.1	94.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において9,345円となり、前期末比2.3%下落しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシア銘柄の株価上昇などがプラスに寄与した一方、ポーランドやトルコ銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。業種別では、素材銘柄の株価上昇などがプラスに寄与した一方、金融やエネルギー銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、採掘サービス会社のポリウス(素材、ロシア)や金属会社のMMCノリリスクニッケル(素材、ロシア)などの保有がプラスに寄与した一方、天然ガス会社のガスピロム(エネルギー、ロシア)や総合石油・ガス会社のMOL(エネルギー、ハンガリー)などの保有がマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価はまちまちな展開となりました。ロシア市場は、石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟国が協調減産で合意したことなどを背景に、原油価格が年末にかけて堅調に推移したことなどが追い風となり、年初まで株価の上昇基調が続きました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、産油国の減産協議決裂を受けた原油価格の急落などが嫌気され、株価は一時大きく下落しましたが、グローバル各国の大規模な金融緩和や景気支援策、経済活動再開に向けた動きや原油価格の反発などを受けて、期末にかけて戻りを試す展開が続きました。トルコ市場は、中銀の大幅な利下げや米国との関係改善期待等を背景に期の前半に株価が大きく上昇したことや、コロナショックからの戻りが相対的に強かったことから、前期末比で株価は上昇しました。一方で、東欧の各市場は、2020年3月以降の株価の戻りが弱く、前期末比で株価は下落しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

モバイル・テレシステムズ(ロシア)

配当面での妙味や競争優位性を理由に購入しました。

ロスネフチ(ロシア)

株価に割安感があると判断しポジションを積み増しました。

ポリメタル・インターナショナル(ロシア)

貴金属価格の上昇による業績成長が期待できることに加え、バランスシートが健全である点も評価して購入しました。

(売却)

ポシュラクネ・ザクラド・ウベスピクゼン(ポーランド)

銀行とのビジネスなどに不安が生じたため売却しました。

ルクオイル(ロシア)

バリュエーションの観点で相対的に妙味が劣ると考え、一部売却しました。

スルグトネフテガス(ロシア)

株価の相対的な割高感を理由にポジションを一部削減しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシアについては、政府の支援策や中銀による継続的な金融緩和などが支えとなり、景気の落ち込みは最悪期を脱し、経済活動の段階的な再開に伴い景況感は改善傾向にあります。他の市場と同様に、ロシア株相場も戻りを試す展開が概ね続いています。バリュエーションは依然として全般的に割安な水準にあること、多くの企業が強固な財務基盤を有すること、配当利回りの相対的な高さなどが引き続き株価の下支えになると考えています。トルコについては、株価に割安感があり、年後半の国内景気の回復から恩恵を受けることが期待される銀行株に投資妙味があると考えています。東欧諸国の中では、景気の減速が懸念され、銀行セクターに構造的な問題を抱えるポーランドのアンダーウエイトを継続する方針です。また、各国の状況はもとよりビジネス上の結びつきが強いユーロ圏の経済動向等も注視しながら銘柄を選別していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年8月20日～2020年8月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	43 (35) (8)	0.439 (0.358) (0.081)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	49	0.506	
期中の平均基準価額は、9,741円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2019年8月20日～2020年8月18日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 14,580	千米ドル 12,266	百株 105,667	千米ドル 16,803
	イギリス	670	千英ポンド 1,093	160,000	千英ポンド 104
	トルコ	58,328	千トルコリラ 51,760	39,984	千トルコリラ 41,130
国	チェコ	770	千チェココルナ 11,656	321	千チェココルナ 1,723
	ハンガリー	480	千ハンガリーフォリント 326,365	2,043	千ハンガリーフォリント 726,834
	ポーランド	5,704	千ポーランドズロチ 21,818	4,850	千ポーランドズロチ 25,041

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2019年8月20日～2020年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,634,786千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,865,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2019年8月20日～2020年8月18日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	178	183,232	1,029	OAO GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	410	269,618	657
OAO GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	300	179,860	599	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE(ポーランド)	215	194,243	903
ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	250	152,204	608	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	16	173,085	10,490
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(ギリシア)	67	146,474	2,186	SURGUTNEFTGAS-PFD-CLS(アメリカ)	2,400	151,474	63
ANADOLU EFES BIRACILIK VE(トルコ)	358	123,407	343	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	50	150,908	3,018
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	79	117,771	1,474	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN(ポーランド)	63	135,235	2,139
GRUPA LOTOS SA(ポーランド)	55	108,562	1,973	BANK PEKAO SA(ポーランド)	45	130,600	2,902
TURKIYE GARANTI BANKASI(トルコ)	705	105,433	149	TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	64	126,611	1,978
HACI OMER SABANCI HOLDING(トルコ)	575	101,775	176	YANDEX NV-A(アメリカ)	26	120,322	4,627
CD PROJEKT SA(ポーランド)	10	101,075	9,626	RICHTER GEDEON NYRT(ハンガリー)	45	104,350	2,318

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月20日～2020年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年8月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
0AO GAZPROM SPON ADR	8,350	7,250	3,723	394,031	エネルギー	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	99	—	—	—	資本財・サービス	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	45,000	21,000	1,086	114,979	エネルギー	
AEROFLOT PJSC	2,250	—	—	—	資本財・サービス	
TRANSNEFT-PFD-CLS	3	—	—	—	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	500	2,280	2,168	229,447	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	150	140	2,191	231,851	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	665	560	4,011	424,532	エネルギー	
NEFAZ PJSC	1,350	1,350	309	32,804	資本財・サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	—	160	316	33,540	情報技術	
VEON LTD	1,050	1,050	163	17,333	コミュニケーション・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	—	200	765	80,973	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	300	601	1,306	138,274	素材	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	1,000	2,400	1,253	132,622	エネルギー	
ALROSA PAO	5,000	4,600	416	44,074	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	500	500	651	68,888	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	400	400	285	30,179	素材	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	3,750	—	—	—	金融	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	800	1,500	2,293	242,698	生活必需品	
INTER RAO UES PJSC	65,000	—	—	—	公益事業	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	370	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
SBERBANK-PREFERENCE	2,000	2,500	741	78,472	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	3,250	2,850	3,667	388,142	金融	
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	550	380	481	50,988	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S	—	158	383	40,556	金融	
DETSKY MIR PJSC - BOARD	—	1,800	294	31,208	一般消費財・サービス	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	1,100	660	1,842	194,996	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	166	186	2,289	242,262	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	430	420	2,048	216,799	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	144,033	52,946	32,693	3,459,659	
	銘柄 数 < 比 率 >	25	23	—	< 60.6% >	
(イギリス)			千英ポンド			
ALTYN PLC	160,000	—	—	—	素材	
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	—	670	1,362	189,317	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	160,000	670	1,362	189,317	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.3% >	
(トルコ)			千トルコリラ			
AKBANK T. A. S.	6,400	6,000	2,994	42,844	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	—	3,384	6,741	96,472	生活必需品	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	4,250	—	—	—	素材	
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	—	4,000	2,376	34,000	資本財・サービス	
TURK HAVA YOLLARI AO	2,500	—	—	—	資本財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	1,500	2,200	3,253	46,561	コミュニケーション・サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	5,000	7,750	5,394	77,188	金融	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	180	—	—	—	エネルギー	
HACI OMER SABANCI HOLDING	—	5,753	4,567	65,366	金融	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	—	5,500	2,282	32,662	金融	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS		1,100	600	4,929	70,533	素材
MAVI JEANS- CLASS B		500	—	—	—	一般消費財・サービス
SOK MARKETLER TICARET AS		—	4,587	5,830	83,428	生活必需品
小 計	株 数 ・ 金 額	21,430	39,774	38,368	549,058	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	9	—	< 9.6% >	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		170	240	13,104	63,030	金融
MONETA MONEY BANK AS		2,200	2,578	14,182	68,217	金融
小 計	株 数 ・ 金 額	2,370	2,818	27,286	131,247	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.3% >	
(ハンガリー)				千ハンガリーフォリント		
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA		2,000	1,517	57,297	20,650	コミュニケーション・サービス
OTP BANK PLC		300	230	253,690	91,429	金融
RICHTER GEDEON NYRT		600	300	215,850	77,792	ヘルスケア
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL		2,400	1,688	300,336	108,241	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	5,300	3,736	827,173	298,113	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 5.2% >	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
KGHM POLSKA MIEDZ SA		350	75	1,022	29,250	素材
BANK PEKAO SA		450	—	—	—	金融
ORANGE POLSKA SA		—	2,300	1,753	50,157	コミュニケーション・サービス
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN		843	496	2,807	80,286	エネルギー
BANK ZACHODNI WBK SA		—	80	1,260	36,058	金融
CD PROJEKT SA		70	140	5,712	163,363	コミュニケーション・サービス
PKO BANK POLSKI SA		1,950	1,100	2,546	72,829	金融
CCC SA		170	—	—	—	一般消費財・サービス
EUROCASH SA		—	1,050	1,648	47,147	生活必需品
GRUPA LOTOS SA		—	550	2,567	73,427	エネルギー
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I		3,800	3,800	2,014	57,600	エネルギー
KRUK SA		122	—	—	—	金融
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		2,500	350	994	28,428	金融
PLAY COMMUNICATIONS SA		—	1,170	3,713	106,208	コミュニケーション・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	10,256	11,111	26,040	744,758	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	11	—	< 13.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	343,390	111,057	—	5,372,154	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	50	—	< 94.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証書(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2020年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,372,154	94.1
コール・ローン等、その他	339,626	5.9
投資信託財産総額	5,711,780	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(5,683,256千円)の投資信託財産総額(5,711,780千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年8月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=105.82円、1ユーロ=125.80円、1英ポンド=138.92円、1スウェーデンクローナ=12.20円、1トルコリラ=14.31円、1チェココ罗纳=4.81円、100ハンガリーフォリント=36.04円、1ポーランドズロチ=28.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月18日現在)

○損益の状況 (2019年8月20日～2020年8月18日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,721,562,139
コール・ローン等	307,697,388
株式(評価額)	5,372,154,742
未収入金	9,850,708
未収配当金	31,859,301
(B) 負債	9,785,583
未払金	9,785,506
未払利息	77
(C) 純資産総額(A-B)	5,711,776,556
元本	6,111,914,798
次期繰越損益金	△ 400,138,242
(D) 受益権総口数	6,111,914,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,345円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	226,907,683
受取配当金	225,538,785
受取利息	1,406,495
支払利息	△ 37,597
(B) 有価証券売買損益	△ 206,726,566
売買益	1,024,970,034
売買損	△1,231,696,600
(C) 保管費用等	△ 27,227,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,046,395
(E) 前期繰越損益金	△ 298,503,158
(F) 追加信託差損益金	△ 7,813,347
(G) 解約差損益金	△ 86,775,342
(H) 計(D+E+F+G)	△ 400,138,242
次期繰越損益金(H)	△ 400,138,242

<注記事項>

- ①期首元本額 6,793,648,471円
 期中追加設定元本額 715,074,546円
 期中一部解約元本額 1,396,808,219円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 りそな 東欧フロンティア株式ファンド 788,722,890円
 ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド 5,323,191,908円

(注1) (A) 配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等